

産業別単一労働組合結成への前提として、各労働組合に於ける組織労働者を基礎に、地方的には産業別委員会、更にそれによる全国的協議会の組織を提唱せんとするものである。

理由

一、単一労働組合の結成は何故必要か。  
誰でもわかるやうに、今日資本家は、各産業別に協定してゐる、又はしつゝある。  
例へば、紡績資本家間には、紡績聯合會。炭坑資本家間には、石炭聯合會。製鋼資本家間には、製鋼協同會。と言つたふうに、大抵の産業に亘つて資本家同志の團結が出来てゐる。彼等はその強大な力を持つて吾々に對抗してゐるのである。  
だから、斯う言ふ状態の下では、假りに今、一つの工場にストライキが起つたとしても、それが單に一つの工場のみで争議に限られるならばどれ丈、その争議が結束固く戦はれたとしても、資本家には一寸もこたへない、それどころか、多くの場合、彼等は相扶けて、逆に争議をツブして仕舞ふ。これでは何時までたつても争議はポロ負けばかりである。  
だが、茲に今、バラバラの組織を各産業別に統一し、

資本家と同様一つの戦ひをも、今同種産業労働者の戦ひにして戦ふことになればどうだらう？ それでこそ、やつと太刃打が出来る譯である。  
特別の場合を除いて、これより他に吾々の絶対的な勝利の手段はない。茲に産業別単一労働組合の必要があるのである。

二、産業別協議会の必要

處で、そんなら、今直ぐ産業別単一労働組合をつくれればイ、ようなものだが、それは出来ない。  
何故なら、日本の労働組合は、現在數へ切れない程多數に分裂してゐて、従來の行懸り上、おいソレとすぐ一緒に合はなり難いからである。  
然し此方が一緒にいかにと言つて資本家の方は遠慮はしない殊に今日産業合理化を強行するため、その逆襲は日々猛烈を極めてゐる。  
そこで、組合が今すぐ一緒になればならぬならぬミして、差當り、此の資本家の逆襲をどうするか？  
そこに、一時的にしろ同じ産業の労働者が共同して戦ふ爲めの組織が是非なくてはならない譯である。  
茲に各團體を超越した、同種産業工場の労働者に依る、産業別協議会の必要が起るのである。

三、産業別委員会の必要

然らば、その全国的な協議会だけで充分に敏捷に機能發揮することが出来るかと言ふと、一寸出来にくい。

そこには、恰度全国的な労働組合が、各地方別に支部若しくは組合を置いてゐるやうに、その地方々々に於ける支部の代りと言つたやうな組織―即ち、大阪と言へば、大阪に於ける同種産業労働者に依る大阪地方××産業委員会と言つたやうな組織が要るワケがある。  
茲に産業別委員会の必要がある。

四、産業別協議会委員会の役員

だから、かいつまんで言へば、協議会も委員会も共に産業別単一労働組合が出来るまでの一時的な共同闘争のための組織であり、同時に此の共同闘争を通じて、同種産業労働者が、より密接に結合し、産業別単一労働組合の實現を早からしめるための組織だと言ふことになる。

そうして愈々単一労働組合が實現すれば、全国的な協議会は、その組合本部となり、地方委員会は、その支部となればよい譯で、結局、労働組合戦線の統一を下から、行つて行くことになるのである。

實行方法

各支部、工場分會より同種産業工場に働きかけて至急委員会を組織すること大阪地方に於ける委員会の形成と同時に

に全国各種産業工場に働きかけて全国的協議会を有つ事

(三) 職工採用權獲得の件

提 案 大阪合同労働組合

主 文

職工採用權を従業員の手を獲得せんとするものである。

理 由

今日、資本家階級は凡ゆる反動勢力を動員し、諸々の機會、諸々の間隙を捉へて労働力の増大を圖つてゐるが、その一つの方法として彼等が今日意識的に行ひつゝある職工採用の方法は、資本家自身の情實線を通じて採用し組合の組織ブツコハン或ひは労働條件の低下に努めつゝある。

而してたゞそれが情實を辿らない場合に於いても、職工採用の權限を資本家自身が持つ以上、彼等はその採用の場合に於いて、へんむ的な契約を押しつけ低劣なる賃銀を與へ、労働組合を強制的に忌避せしめる等常に従業員の異動を利用して、我々の組織をブツコハンし、更にその事に依